

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月2日

上場会社名 ハンワホームズ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 275A URL https://www.hanwa-ex.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部部長 (氏名) 眞國 慶多 (TEL) 072(485)0102
 定時株主総会開催予定日 2026年5月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年2月21日~2026年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,377	27.4	115	505.2	103	504.2	68	465.1
2025年2月期	1,865	14.7	19	—	17	—	12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	32.54	32.22	48.4	9.2	4.8
2025年2月期	6.09	—	25.7	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 -百万円 2025年2月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2025年2月期につきましては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,353	230	17.1	94.70
2025年2月期	884	53	6.0	26.73

(参考) 自己資本 2026年2月期 230百万円 2025年2月期 53百万円

- (注) 1. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△297	△10	299	136
2025年2月期	50	△10	0	144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は2027年2月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	2,437,000株	2025年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	—株	2025年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	2,113,375株	2025年2月期	2,000,000株

（注）当社は、2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2026年4月2日（木）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年2月21日～2026年2月20日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、株式市場においては日経平均株価が高値圏で推移するなど、投資環境にも一定の改善が見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、物価上昇の継続により実質所得の伸び悩みが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られるものの、総じて力強さを欠く状況となっております。また、為替動向や金融政策の変化、地政学的リスクの影響等も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しを背景に一定の需要が維持されているものの、人手不足の深刻化に伴う労務費の上昇や建設資材価格の高止まりにより、引き続き原価上昇圧力が継続しております。また、新築住宅着工戸数は弱含みで推移し、住宅市場を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。加えて、建設業界における就業者の高齢化や時間外労働規制の強化等を背景に、生産性向上や業務効率化、DX推進の必要性が一層高まっております。

このような事業環境の中、当社ではSNSマーケティングを中心としたWEB集客の強化や、法人施設向け展示会への出展等により、提携ハウスメーカー経由の一般戸建受注に加え、法人施設案件および一般戸建の直接受注の拡大に注力してまいりました。また、2026年1月21日に大阪府のPark-PFI事業「りんくう公園（中地区）」において、本施設の企画、設計、施工及び開業後の施設運営、管理業務を行うことを目的として、子会社であるブリッジパークプロジェクトグループ株式会社を設立いたしました。なお、当事業年度末において当該子会社は重要性が乏しいため、当事業年度においては連結財務諸表を作成しておりません。

これらの結果、当事業年度における売上高は2,377,473千円（前年同期比27.4%増）、営業利益115,082千円（前年同期比505.2%増）、経常利益103,437千円（前年同期比504.2%増）、当期純利益68,776千円（前年同期比465.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①空間創造事業

空間創造事業は、住宅着工件数が減少傾向にある中、戸建住宅受注は横ばいでしたが、法人施設の案件受注、施工が順調に推移したことにより売上高1,580,679千円（前年同期比39.8%増）、セグメント利益144,982千円（前年同期比314.1%増）となりました。

②DEPOS事業

DEPOS事業は、継続した展示会出展等により法人施設案件が増加したことで、法人向け売上が前年同期を大きく上回った一方、新規法人取引先の開拓、販路拡大のための施策を積極的に行ったことに加え、依然として続く嗜好品に対する消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いておりECモール売上が伸び悩んだ結果、売上高796,793千円（前年同期比8.4%増）、セグメント損失29,900千円（前年同期はセグメント損失15,996千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は1,353,353千円（前事業年度末884,864千円）となり、468,488千円増加いたしました。流動資産は1,054,851千円（前事業年度末562,202千円）となり、492,649千円増加いたしました。これは主に契約資産の増加403,014千円、売掛金の増加33,446千円、商品の増加29,718千円、完成工事未収入金の増加25,850千円、現金及び預金の減少11,099千円によるものです。また、固定資産は298,501千円（前事業年度末322,662千円）となり、24,160千円減少いたしました。これは主に、工具、器具及び備品の取得による増加15,490千円、減価償却による減少23,766千円、繰延税金資産の減少18,650千円によるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は1,122,560千円（前事業年度末831,399千円）となり、291,161千円増加いたしました。流動負債は766,767千円（前事業年度末583,748千円）となり、183,019千円増加いたしました。これは主

に、工事未払金の増加91,072千円、短期借入金金の増加50,000千円、1年内返済予定の長期借入金金の増加33,296千円の増加、未払法人税等の増加16,035千円によるものです。また、固定負債は355,792千円（前事業年度末247,650千円）となり、108,141千円増加いたしました。これは長期借入金金の増加110,861千円、長期リース債務の減少2,719千円によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は230,793千円（前事業年度末53,465千円）となり、177,327千円増加いたしました。これは当期純利益の計上68,776千円、名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う公募による募集株式発行により資本金の増加54,275千円、資本剰余金の増加54,275千円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は136,214千円となり、前事業年度末に比べ7,982千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は297,439千円（前年同期は50,015千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益104,119千円、仕入債務の増加額75,430千円、減価償却費23,766千円を計上した一方、売上債権及び契約資産の増加額462,311千円、棚卸資産の増加額29,718千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10,531千円（前年同期は10,217千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,490千円、定期預金の預入による支出5,851千円、敷金及び保証金の差入による支出2,572千円があった一方、定期預金の払戻による収入9,009千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は299,988千円（前年同期は969千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入200,000千円、株式の発行による収入108,550千円、短期借入金の純増額50,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出55,843千円、リース債務の返済による支出2,719千円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、一定の需要の回復が見込まれる一方で、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇、人手不足の深刻化等により、引き続き不透明な事業環境が継続するものと想定しております。

このような環境のもと、空間創造事業においては、高付加価値案件の受注強化および受注単価の適正化を推進するとともに、法人施設案件や一般戸建の直接受注の拡大により、売上成長の実現を図ってまいります。また、2026年3月21日に実施したブレイントラスト株式会社の株式取得を通じて、営業領域の強化および法人顧客基盤の拡充を図り、事業機会のさらなる拡大に取り組んでまいります。

DEPOS事業においては、付加価値の高い新商品開発の継続、在庫水準の適正化や物流体制の見直し等、収益構造の改善に向けた施策を推進するとともに、展示会出展やWEBマーケティングを通じた法人顧客の獲得をより一層強化し、空間創造事業とのシナジー創出を図ってまいります。

“「感動に会う空間」と「安らぎ続く暮らし」の提供”の企業理念のもと、当社ならではの新たな価値とサービスを提供し続けてまいります。施工だけでも商品だけでもない両事業シナジーにより法人案件施策を講じると共に、大阪府のPark-PFI事業「府営りんくう公園（中地区）」をはじめとしたPark-PFI事業への参画、人材採用、教育体制の構築を進め、収益体質の強化にも注力して参ります。

2027年2月期の第1四半期から連結決算となり、期首からブリッジパークプロジェクトグループ株式会社、ブレイントラスト株式会社の業績が連結財務諸表に取り込まれます。ブリッジパークプロジェクトグループ株式会社は、施設開業に向けた工事費用が発生します。「府営りんくう公園（中地区）」は、2027年4月開業を目指し、順調に

プロジェクトが進捗しております。また、ブレイントラスト株式会社は、安定した業務体制の構築を図ることを優先しますが、両社が培ってきたノウハウを融合することで、顧客基盤を広げるとともに、相互の事業シナジーを発揮することで、中長期的な企業価値の向上にも取り組んでまいります。

以上より、2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高2,592百万円、営業利益79百万円、経常利益75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,298	184,199
売掛金	63,750	97,197
完成工事未収入金	51,663	77,514
契約資産	74,165	477,180
商品	141,421	171,140
前渡金	14,633	13,141
前払費用	14,766	21,540
その他	6,502	12,938
流動資産合計	562,202	1,054,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,825	149,393
構築物（純額）	13,935	13,099
機械及び装置（純額）	1,067	666
工具、器具及び備品（純額）	7,825	16,548
リース資産（純額）	14,212	11,740
土地	59,916	59,916
有形固定資産合計	253,782	251,364
無形固定資産		
ソフトウェア	25,671	19,798
その他	184	184
無形固定資産合計	25,855	19,982
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,530
繰延税金資産	28,875	10,225
長期前払費用	2,030	1,368
その他	12,118	14,030
投資その他の資産合計	43,023	27,154
固定資産合計	322,662	298,501
資産合計	884,864	1,353,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,460	—
買掛金	24,515	17,333
工事未払金	86,502	177,575
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	45,844	79,140
未払金	27,066	41,578
未払費用	9,505	10,202
未払法人税等	645	16,681
未払消費税等	23,598	18,641
契約負債	32,542	27,620
リース債務	2,719	2,719
賞与引当金	11,042	11,361
その他	11,305	13,913
流動負債合計	583,748	766,767
固定負債		
長期借入金	231,019	341,880
長期リース債務	12,387	9,668
その他	4,244	4,244
固定負債合計	247,650	355,792
負債合計	831,399	1,122,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	84,275
資本剰余金	—	54,275
利益剰余金	23,465	92,242
株主資本合計	53,465	230,793
純資産合計	53,465	230,793
負債純資産合計	884,864	1,353,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高		
完成工事高	1,130,807	1,580,679
商品売上高	735,154	796,793
売上高合計	1,865,962	2,377,473
売上原価		
完成工事原価	862,399	1,158,993
商品売上原価		
商品期首棚卸高	165,355	141,421
当期商品仕入高	308,119	402,309
輸入諸費用	27,011	36,433
合計	500,486	580,164
他勘定振替高	8,220	5,415
商品期末棚卸高	141,421	171,140
差引売上原価	350,844	403,608
売上原価合計	1,213,243	1,562,601
売上総利益		
完成工事総利益	268,408	421,686
商品売上総利益	384,310	393,185
売上総利益合計	652,719	814,871
販売費及び一般管理費	633,702	699,789
営業利益	19,016	115,082
営業外収益		
為替差益	1,402	—
受取保険金	—	581
その他	1,504	483
営業外収益合計	2,907	1,065
営業外費用		
支払利息	4,771	8,168
為替差損	—	4,514
支払保証料	10	9
その他	22	17
営業外費用合計	4,803	12,710
経常利益	17,119	103,437
特別利益		
固定資産売却益	2,312	681
特別利益合計	2,312	681
特別損失		
固定資産除却損	311	0
特別損失合計	311	0
税引前当期純利益	19,120	104,119
法人税、住民税及び事業税	646	16,692
法人税等調整額	6,302	18,650
法人税等合計	6,948	35,342
当期純利益	12,171	68,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	—	—	11,293	11,293	41,293	41,293
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				12,171	12,171	12,171	12,171
当期変動額合計	—	—	—	12,171	12,171	12,171	12,171
当期末残高	30,000	—	—	23,465	23,465	53,465	53,465

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	—	—	23,465	23,465	53,465	53,465
当期変動額							
新株の発行	54,275	54,275	54,275			108,550	108,550
当期純利益				68,776	68,776	68,776	68,776
当期変動額合計	54,275	54,275	54,275	68,776	68,776	177,327	177,327
当期末残高	84,275	54,275	54,275	92,242	92,242	230,793	230,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,120	104,119
減価償却費	21,213	23,766
減損損失	—	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,738	319
受取利息及び受取配当金	△2	△68
支払利息	4,771	8,168
為替差損益 (△は益)	△1,311	3,658
固定資産売却損益 (△は益)	△2,312	△681
固定資産除却損	311	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△36,195	△462,311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,933	△29,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,030	75,430
契約負債の増減額 (△は減少)	17,937	△4,922
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,970	1,491
その他	19,765	△7,760
小計	55,553	△288,494
利息及び配当金の受取額	2	68
利息の支払額	△4,819	△8,356
法人税等の支払額	△721	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,015	△297,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△1,530
有形固定資産の取得による支出	△1,470	△8,780
有形固定資産の売却による収入	1,754	681
無形固定資産の取得による支出	△5,100	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,572
敷金及び保証金の返還による収入	1,198	10
定期預金の預入による支出	△6,600	△5,851
定期預金の払戻による収入	—	9,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,217	△10,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
株式の発行による収入	—	108,550
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△47,136	△55,843
リース債務の返済による支出	△1,385	△2,719
長期未払金の返済による支出	△508	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	969	299,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,766	△7,982
現金及び現金同等物の期首残高	103,429	144,196
現金及び現金同等物の期末残高	144,196	136,214

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	735, 154	735, 154	—	735, 154
一定の期間にわたり移転される財	1, 130, 807	—	1, 130, 807	—	1, 130, 807
顧客との契約から生じる収益	1, 130, 807	735, 154	1, 865, 962	—	1, 865, 962
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1, 130, 807	735, 154	1, 865, 962	—	1, 865, 962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1, 130, 807	735, 154	1, 865, 962	—	1, 865, 962
セグメント利益又は損失 (△)	35, 012	△15, 996	19, 016	—	19, 016
セグメント資産	125, 829	226, 308	352, 137	532, 727	884, 864
その他の項目					
減価償却費	10, 606	10, 606	21, 213	—	21, 213
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	—	—	21, 930	21, 930

- (注) 1. セグメント資産の調整額532, 727千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は主に現金及び預金や本社関連固定資産など管理部門に係る資産等であります。
2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21, 930千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

II 当事業年度（自 2025年2月21日 至 2026年2月20日）

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	796,793	796,793	—	796,793
一定の期間にわたり移転される財	1,580,679	—	1,580,679	—	1,580,679
顧客との契約から生じる収益	1,580,679	796,793	2,377,473	—	2,377,473
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,580,679	796,793	2,377,473	—	2,377,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,580,679	796,793	2,377,473	—	2,377,473
セグメント利益又は損失(△)	144,982	△29,900	115,082	—	115,082
セグメント資産	554,694	284,323	839,017	514,335	1,353,353
その他の項目					
減価償却費	11,883	11,883	23,766	—	23,766
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	—	—	15,490	15,490

(注) 1. セグメント資産の調整額514,335千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は主に現金及び預金や本社関連固定資産など管理部門に係る資産等であります。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,490千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	26.73円	94.70円
1株当たり当期純利益金額	6.09円	32.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	32.22円

- (注) 1. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	12,171	68,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	12,171	68,776
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,113,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	21,242
(うち新株予約権(株))	－	(21,242)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、ブレイントラスト株式会社の株式の取得を決議し、新たに遊休不動産の買取再販事業を開始することにいたしました。また、2026年3月21日付で株式譲渡契約を締結し、連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ブレイントラスト株式会社

事業の内容：建築コンサルティング及び不動産仲介

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、社会課題となっている空き家等遊休不動産の増加について、行政だけでなく民間企業の役割も求められていると考えております。遊休不動産の再生・利活用を通じて地域の景観保全やコミュニティの活性化に貢献するとともに、持続可能な地域社会の実現を目指します。

これらの社会課題解決を通じて、近年の建築物価高騰により停滞する新築住宅マーケットの新たな選択肢の一つになると考えております。今回の株式取得によりブレイントラスト株式会社が有する建築、不動産分野におけるノウハウと、当社が展開する空間創造事業、DEPOS事業の知見及び事業基盤を融合することで、顧客基盤を広げるとともに、相互の事業シナジーを発揮し、両社にとっての提供価値の拡大が可能になると考えております。

こうした取り組みを通じて社会的価値と経済的価値の双方を創出し、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ブレイントラスト株式会社

(6) 取得する議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、当該会社を子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,054千円
取得原価		2,054千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。